

# 在日米軍再編と日米相互依存関係への影響

坂口 大作

## 〈要 旨〉

本稿は、在日米軍再編が日米同盟にどのような影響を及ぼすか、特に両国の相互依存関係を焦点に考察する。米軍再編によって「日本の負担が軽減」されることは、「物と人の協力」にあると言われてきた日米同盟において、日本からの「物」の貢献が縮小されることを意味している。それは米国の対日依存を下げ、反対に米国の対日パワーを相対的に高めていくことを暗示しているように思える。

しかしながら、在日米軍再編によって日本が「物」の負担を軽減したとしても、それを補完する諸条件が米国の対日依存の低下を相殺し、当面は日米相互の依存関係に均衡が保たれるであろう。

## はじめに

日米安全保障条約（以下「日米安保」という。）は日本が「物（基地の提供と駐留経費の負担）」を、米国が「人（戦略の策定と軍隊）」を提供することによって成立している「物と人の協力」関係にあると言われている<sup>(1)</sup>。すなわち、日本は米軍に基地や経費を提供することで安全保障面での協力を得ることができ、米国は日本から基地や経費の便宜を受けることで対アジア戦略を実現しているのである。日米同盟は「物と人」による非対称（asymmetry）な関係であるが故に、両国はこれまで役割分担や様々な基地問題等を含め、同盟のあり方について少なからず疑義と不満を抱いてきた。2007年2月にリチャード・アーミテージ（Richard L. Armitage）やジョセフ・ナイ（Joseph S. Nye）によって発表された第2次アーミテージ・ナイ・レポートにおいて「日本は自国の防衛のために必要なより多くの分野に十分な貢献をすることで、同盟をより対等な関係にしなければならない」<sup>(2)</sup>と述べられているように、日米同盟が締結されて半世紀が過ぎた現在においても、未だに両国の同盟に対する貢献のあり方を巡って議論は尽きていない。

<sup>(1)</sup> 「物と人の協力」は、外務省条約局長として旧日米安保条約締結交渉に携わった西村熊雄の表現。

<sup>(2)</sup> Richard L. Armitage, Joseph S. Nye, “The U.S.-Japan Alliance: Getting Asia Right through 2020” *CSIS Report*, February 2007, p.20.

しかしながら、約半世紀にわたり同盟が継続されてきたのは、同盟関係に日米両国が多かれ少なかれ利益を見出してきたからであった。両国は同盟を締結することで相互に依存関係を維持しながら、軍事・政治・経済的利益を得ることができたのであった。では、現在行われている米軍の「グローバルな態勢の見直し (Global Posture Review: GPR)」とその一環である在日米軍再編は、この同盟関係に何らかの変化を与えるのであろうか。なぜなら、日米同盟における米国の依存の中核は、在日米軍再編の焦点である日本の基地提供と駐留経費の支援にあるからである。戦後の日本が経済重視政策をとり、安全保障の分野で米国に依存できたのは、この強みと利点に拠るところが大きい。しかしながら、在日米軍再編の結果によっては、この利点が縮小されることになりかねず、日米間の相互依存関係にも少なからず変化が生じることが予想される。これまで同盟の転機に際しては必ず基地問題が議題に上っていることから推測すれば、その可能性は高い<sup>(3)</sup>。

以上のような背景から、本研究においては、在日米軍再編が日米同盟に変質を及ぼすのかについて、特に両国の相互依存関係に焦点を当てて考察するものである。

## 1 在日米軍再編の概況

GPR は米国が推し進めてきた軍変革 (military transformation) の一環であり、冷戦期のまま残されている海外の米軍基地・部隊の配置を、現在の戦略環境により適したものへと変更しようとする試みである。米国は 2001 年 9 月に発表した『四年ごとの国防計画見直し (Quadrennial Defense Review: QDR)』において、基本戦略を「脅威ベースアプローチ (Threat-Based Approach)」から「能力ベースアプローチ (Capabilities-Based Approach)」へと移行することを明らかにした。それにともない GPR では、ならず者国家や世界的なテロ、大量破壊兵器などによる予測困難な事態に米軍が迅速に機動展開し対処できるように配備態勢を改めることや、平和維持活動等で海外における作戦従事期間が長くなった兵員やその家族の海外居留期間を短縮化し、士気の高揚を図ることなどを目標にしている<sup>(4)</sup>。米国防省は、QDR2001 では、中東から東アジアにかけての地域を「不安定の弧(arc of instability)」と称し、将来の紛争地域として最も警戒を要する地域とした。米国はこの「不安定の弧」を念頭に置き、敵に対する抑止力を維持しつつも、必要に応じ世界に再展開するために、同盟国における固定的な部隊配置から、即応性が高く機動的な駐留部隊の配置に変更することを目途に再編を行ってきた。

---

<sup>(3)</sup> 福田毅「日米防衛協力における 3 つの転機——1978 年ガイドラインから『日米同盟の変革』までの道程』『レファレンス』平成 2006 年 7 月号、144 ページ。

<sup>(4)</sup> 防衛庁防衛研究所編『東アジア戦略概観』防衛庁防衛研究所、2006 年、16 ページ。

在日米軍再編については、2002年12月から始められた「防衛政策見直し協議（Defense Policy Review Initiative: DPRI）」において協議された。日米両国は、2005年2月に日米安全保障協議委員会（2プラス2）において共通戦略目標を確認し、同年10月に日米の役割・任務・能力を検討し、協議の成果として『日米同盟：未来のための変革と再編』と題する共同文書を作成した。次に2006年5月に『再編実施のための日米のロードマップ』を発表し、在日米軍再編の最終的なとりまとめとした。その具体的な内容は、①沖縄における再編（沖縄駐留海兵隊8,000人をグアムに移転、普天間基地のキャンプ・シュワブ沿岸部への移転等）、②米陸軍司令部能力の改編（第1軍団司令部の改編・移転、陸上自衛隊中央即応集団司令部との同居）、③横田飛行場における共同統合運用調整所の設置及び空域の一部返還（空自の航空総隊司令部を府中から横田に移転し、日米でMDの司令拠点を新設）、④厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐、⑥訓練移転などであった<sup>(5)</sup>。これらを要約すると、基地に軽重をつけ整理統合し、重要な基地（座間、横田など）の機能を強化し、自衛隊との融合を図ったことになる。

## 2 在日米軍再編が日米両国に与える影響

### (1) 「抑止力の維持」と「負担の軽減」についての評価

今回の米軍再編に際し、日本政府は折に触れ「沖縄を含む地元の負担を軽減しつつ、在日米軍の抑止力を維持する」と述べてきたが、その2点はどのように評価されるのであろうか。

第1の抑止力については、維持または強化されるという評価が一般的なようである。日本全土で見ると、キャンプ座間へ改編された米陸軍司令部が移転することや、そこに陸上自衛隊の中央即応集団司令部を併存させることは、米第1軍団と自衛隊の連携を緊密にし、即応性及び作戦能力を高めることになる。更に米第5空軍司令部のある横田へ航空自衛隊の航空総隊司令部を併置することは、防空及びミサイル防衛能力を向上させる。同じく在日米軍司令部のある横田に米軍と自衛隊の共同統合運用調整所を設置することは、米軍と自衛隊の一体化を強化し、事態即応能力を向上させることになる<sup>(6)</sup>。

厳密に述べれば、抑止は抑止する側の能力とそれを受け止める側の認識の度合いによって成立することから、脅威である抑止対象国または非国家組織が米軍再編をどのように受け止め認識するかが問われなければ、抑止を評価することにはならない。また、米国が海

<sup>(5)</sup> 防衛省編『日本の防衛』平成19年版、ぎょうせい、2007年、226～259ページ。

<sup>(6)</sup> 川上高司「在日米軍再編と日米同盟」『国際安全保障』第33巻第3号（2005年12月）、34ページ。

外基地の価値を冷戦時代のように、抑止力のために置いているのかどうかも定かではない。ケント・カルダー (Kent E. Calder) が「冷戦末期までベルリンから韓国までは重要だった地域支配、安定、戦略的抑止の機能はもはやほとんど消滅し、北東アジアや中東の不安定な地域を安定させ、安全を保障する必要があることが、基地の存続を後押ししている」<sup>(7)</sup>と述べているように、9.11 同時多発テロ以降、米国の海外基地の役割は中間準備地域と現地の対テロ作戦支援拠点に変化しているからである<sup>(8)</sup>。

しかしながら、在日米軍再編によって、米軍と自衛隊の指揮機能が強化され緊密な運用がなされることにより、両国の事態対処がより即応化され強化されることには間違いない。沖縄の海兵隊を縮小するが、それをグアムに留めることでアジア・太平洋地域における米軍のプレゼンスは維持され、米軍の対日軍事支援態勢も引き続き安定的に維持されることであろう。

その一方で、海兵隊の削減は、次のような理由により、脅威への対処能力を下げるという意見もある。

日本の指導者は、海兵隊の撤退もしくは大幅な削減が果たして賢明な選択かどうか自問する必要がある。海兵隊が分散化されればその効率が落ちる。紛争地域から離れば「距離の専制 (tyranny of distance)」が生じる。つまり、対応する時間や日数が増え、輸送などのフライトが数千倍必要とされ、その他の兵站の問題が増加し、かつ指揮統制に混乱が起こる<sup>(9)</sup>。

また、「米国は軍事技術力を過信している。例え輸送力やパワー・プロジェクション能力が上がったとしても、大きな部隊を輸送するには時間を必要とする。静的配置の陸上能力の意味は変わっていない」<sup>(10)</sup>とする意見も否定できない。この点についてはジョン・J・ミアシャイマー (John J. Mearsheimer) も、海洋を陸軍の兵力投入能力を制限する「水の制止力」として捉え、核時代においてもランドパワーとしての陸軍とそれを輸送する機動力の重要性を謳っている<sup>(11)</sup>。マイケル・オハンロン (Michel O'Hanlon) のように海外基地の限定的削減を支持する「斬新主義」派も、技術的問題が未解決であるため、海外基地抜き

<sup>(7)</sup> ケント・E・カルダー (武井楊一訳) 『米軍再編の政治学——駐留米軍と海外基地のゆくえ』日本経済新聞出版社、2008 年、63 ページ。

<sup>(8)</sup> 同上、106 ページ。

<sup>(9)</sup> 「失敗に終わりそうな在日米軍基地再編」『世界週報』2005 年 10 月 11 日号、16 ページ。

<sup>(10)</sup> 筆者によるマイク・モチズキ (Mike Mochizuki) へのインタビュー (2004 年 7 月 16 日、於ジョージ・ワシントン大学)。

<sup>(11)</sup> John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, University of Chicago, 2001, pp.83-137.

で米軍が戦略目標を達成するのは困難であると主張する<sup>(12)</sup>。オハンロンは、在韓米軍の再編など、兵力ではなく能力で再配置する考え方に懐疑的であり、依然として兵力の数は重要であるとする発言もしている<sup>(13)</sup>。

次にもう一つの課題である「沖縄の負担軽減」についてはどうであろうか。基地の統廃合、訓練場の縮小・移転、部隊の一部撤退は、目視できない抑止力の判断とは異なり、具体的な評価が可能である。海兵隊約 8,000 名のグアム移転、普天間飛行場・キャンプ桑江の全面返還、キャンプ瑞慶覧の一部返還、嘉手納飛行場以南の相当規模の土地の返還、航空機の本土への移駐等は、基地の地主や一部の利益集団を除けば、沖縄の負担を軽減することになることは明確である。ただし、それらによって、本土の一部の地域において新たな負担が生じ、在沖縄海兵隊 8,000 名のグアム移転に際しては、日本がその費用を分担することになる。2006 年 4 月に行われた日米防衛首脳会談において、移転に伴う施設・インフラ整備に係わる経費について合意に至った。具体的には、総経費 102.7 億ドルのうち、日本は、将来回収可能な家族住宅やインフラ整備の出融資を含めて計 60.9 億ドル、米国は 41.8 億ドルをそれぞれ分担することとし、その内直接的な財政支出については、日本は最大で 28 億ドル、米国は 31.8 億ドルとされた<sup>(14)</sup>。

過去において米国内の米軍基地の建設費用を、日本が負担した例はこれまでなかった。だが、日本にとり移転費用分担の合意は、「地元の負担軽減と、(安全保障上の)抑止力維持の二つを両立させるためのギリギリの結果」(安倍晋三内閣官房長官)であった<sup>(15)</sup>。

## (2) 「思いやり予算」の縮小

在日米軍基地の価値が下がりつつあるような状況にも拘わらず、もう一つの日本の強みである在日米軍駐留経費を、日本政府は削減しつつある。日本は、1978 年以降、在日米軍駐留経費、いわゆる「思いやり予算」を計上している。思いやり予算は、日米地位協定及び特別協定(1987 年以降、5 年ごとに改定。2007 年から 2 年延長の予定)によって、施設整備費のほか、米軍基地で働く日本人従業員の給与や労務費、米軍家族の住宅建設費、水道・光熱費、学校建設費などを負担するものである。日本政府の負担額は、1978 年には 62 億円であったが、1995 年には 2,714 億円までに拡大している。

米国防総省の 2004 年の統計によると、海外に駐留する部隊を維持するために、米国は年

<sup>(12)</sup> カルダー『米軍再編の政治学』323 ページ。

<sup>(13)</sup> 『朝日新聞』2004 年 8 月 18 日。

<sup>(14)</sup> 防衛省編『日本の防衛』平成 19 年版、246、253 ページ。なお、日米双方の分担額は、検討段階の米側の見積もりを基に合意しており、あくまでも概算である。

<sup>(15)</sup> 『読売新聞』2006 年 4 月 25 日。

間 600 億ドル以上を費やしているが、そのうち 85 億ドルを同盟国が負担している。日本の駐留米軍人数は 4 万 1,626 人で、支援額は 44 億 1,134 万ドル、一人当たり 10 万 5,976 ドルに達する。一方、イタリアは一人当たり 2 万 7,923 ドル、韓国は 2 万 1,772 ドルと日本の負担額よりはるかに少ない<sup>(16)</sup>。

表 1 は米国駐留国における経費負担状況である<sup>(17)</sup>。基地の賃貸料、光熱水料等、施設設備、労務費のすべてを負担しているのは日本のみである。在日米軍駐留経費負担の 2007 年度予算額は 2,173 億円、2008 年度内示額は 2,083 億円となっている。2009 年 4 月以降の特別協定については、労務費及び訓練移転費について現行協定の枠組みを維持する一方、光熱水料等について、2008 年度は、2007 年度予算額と同額の約 253 億円に相当する燃料等を、2009 年度及び 2010 年度は 2007 年度予算額から 1.5%減額し、約 249 億円に相当する燃料等を負担することとした。なお、より効率的で効果的な在日米軍駐留経費負担とするために、日米両政府で包括的な見直しを行うこととしている<sup>(18)</sup>。

もともと、この駐留経費問題も、「物と人の協力」である日米安保体制に内在する非対称性の所産である<sup>(19)</sup>。だが、それによって米国は世界で最も高額な財政的支援を日本から得ている。表 1 から考察されるように、米軍を海外に駐留させるために、米国が自ら高額の土地使用料を支払い、駐留経費を負担し、地元住民の反対を押し切り基地を展開しなければならない国もある。それらに比較すれば日本の駐留条件は歓迎されておかしくない。

表 1 米国駐留国における経費負担状況

区 分	日 本	韓 国	ドイ ツ	イ タ リ ア	英 国
基地の賃貸料	日本負担	韓国少額負担	米国負担	米国負担	米国負担
光熱水料等	※ 1 日本負担	米国負担	米国負担	米国負担	米国負担
施設設備	※ 1 日本負担	韓国・米国双方	米国負担	米国負担	米国負担
労務費負担	※ 1 日本負担	韓国・米国双方	※ 2 米国負担	米国負担	米国負担

※ 1 原則として日本側が負担しているが、その範囲について限度が設けられている。

※ 2 駐留軍撤退の際に失職する労働者への調整金については、ドイツ側が負担している。

(出典：U.S. Department of Defense, 2004 *Statistical Compendium on Allied Contributions to*

<sup>(16)</sup> U.S. Department of Defense, 2004 *Statistical Compendium on Allied Contributions to the Common Defense*.

<sup>(17)</sup> 資料編「安全保障用語解説」『外交フォーラム』2005 年 1 月号、75 ページ。

<sup>(18)</sup> 「在日米軍駐留経費負担について」防衛省ホームページ<[http://www.mod.go.jp/j/defense/US\\_keihi/tokukyou.html](http://www.mod.go.jp/j/defense/US_keihi/tokukyou.html)>

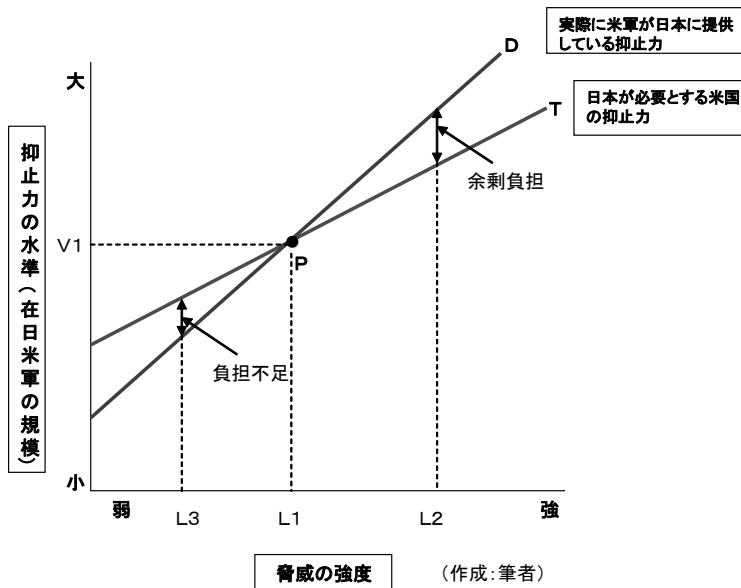
<sup>(19)</sup> 国立国会図書館「日本の当面する外交防衛分野の諸課題——2006 年春以降の主要な論点」『調査と情報』第 529 号 (2006 年 3 月)、3 ページ。

the Common Defense.及び財務省主計局)

(3) 脅威認識、抑止力、及び日本の負担認識の関係

在日米軍再編は、日米の脅威認識と、それに対して必要とする抑止力、そして日本の負担が鍵となる。図1は日本が必要とする米国の抑止力（直線 T）と実際に米軍が日本に対して提供している抑止力（直線 D）の関係を示している。日本が必要とする、または日本に提供される米国の抑止力は、在日米軍の規模を代用変数とすることで近似されるものとする。横軸には脅威の強度、縦軸には抑止力の水準（すなわち在日米軍の規模）をとっている。図では、直線 T の縦軸切片が直線 D よりも大きい。このことは、たとえ日本周辺に大きな脅威が存在しないとしても、日本が必要とする規模に米国が十分な軍事力を提供していないことを意味している。また直線 D の傾きが線 T よりも大きい、このことは脅威が増大すると、米国は日本が必要と感じる以上のペースで在日米軍を強化することを示している。そして両線は、点 P で交差する。もちろん直線 T と直線 D の位置関係は逆の場合もあり得るし、縦軸との切片と傾き次第では両線は交差しない。以下では、直線 T の方が直線 D よりも縦軸の切片が大きく、傾きが小さい場合を一例として考察を行う。

図1 脅威認識、抑止力、日本の負担関係

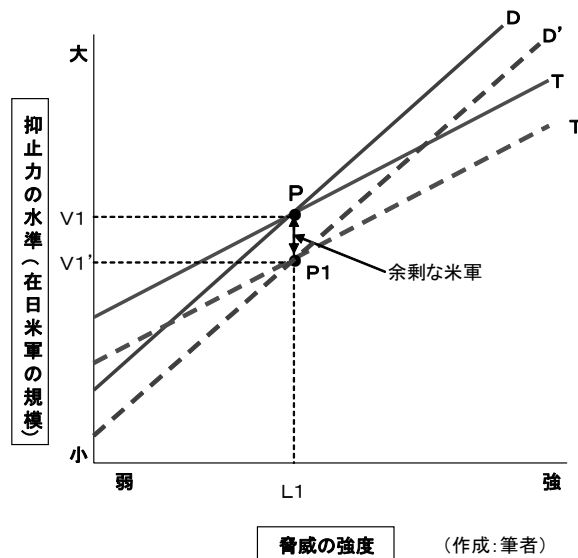


日米の脅威認識が一致し（脅威水準は L1）、その抑止に必要な在日米軍の規模についても見解が一致する場合が交点 P である（在日米軍の規模は V1）。しかし脅威が増大（減少）

したと認識された場合には、日本が抑止力維持の観点から必要とする在日米軍の規模と実際に展開される在日米軍の規模には乖離が生ずる (L2 または L3)。在日米軍の駐留については、抑止効果と有形無形の負担 (駐留経費の一部負担や訓練に伴う騒音、民間活動への制約など) が表裏一体の関係にある。従って上記の乖離は、そのまま日本の負担増大 (L2 の場合)、もしくは減少 (L3 の場合) となって現れる<sup>(20)</sup>。

しかしながら、図 2 が示すように環境の変化によって各脅威水準において日本が必要とする在日米軍の規模に変化が生じた場合には、直線 T は上下に移動する。具体的には自衛隊の整備が進み、それまで在日米軍が提供していた抑止力の一部を自衛隊が代替できるようになった場合、直線 T は下に移動する (直線 T')。米国も自衛隊の整備を評価して在日米軍の展開に対する考え方を变化させると (直線 D')、脅威に变化がないと日米双方が認識しても (L1)、交点は P1 に移動して在日米軍の規模は V1' へと減少する<sup>(21)</sup>。しかし米軍が自衛隊の整備状況を考慮に入れずに従来通りの在日米軍の規模を維持した場合には、適正と考える在日米軍の規模について日米間で差が生じることになる。

図 2 脅威認識、抑止力、日本の負担関係



逆に図 3 が示すように、米軍がトランスフォーメーションや再編を通じて、在日米軍の規模の縮小が可能であると考えられる場合には、直線 D は D' へと下に移動する。この場合も、

<sup>(20)</sup> 本モデルは在日米軍の経済活動がもたらす便益については無視する (在日米軍の装備品は本国で調達したものであり、駐留に伴う施設設備・労務・光熱経費は日本が負担しているため)。

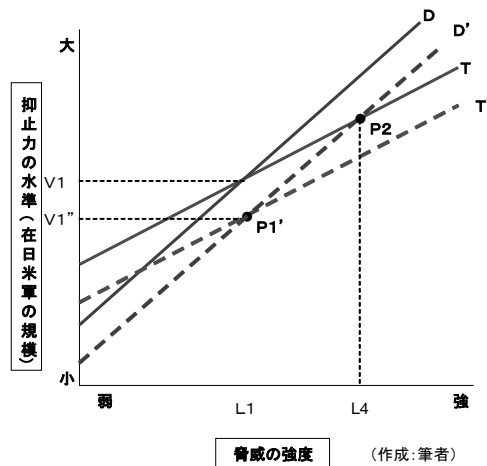
<sup>(21)</sup> ただし整備された自衛隊の能力に対する評価に、日米間で差が存在する場合には、この場合でも必要とする在日米軍の規模に対して、日米間の認識に差が生じる。

日本が米軍のトランスフォーメーションや再編を評価して、抑止力として必要と考える在日米軍の規模を再考すると、直線 T は T' へ移動する。この結果、新しい交点は P1' となり、脅威水準が L1 のままで変化が無くても在日米軍の規模も V1 から V1' へと縮小させることで日米両国は合意する。この場合は在日米軍の規模が縮小するので、それに関連する日本の負担も軽減される。

もし米軍のトランスフォーメーションや再編がもたらす抑止力向上の効果を日本が正確に把握していないとどうなるのであろうか。直線 D は D' へ移動し、直線 T はそのままである。これは、以下のように解釈することができる。脅威水準（横軸で示される）が上がっても、米軍はトランスフォーメーション等により効率的な抑止力の提供される体制となっているので、同じ脅威水準でも以前に比べて必要と考える在日米軍の規模（縦軸で示される）は小さくなる（直線 D が D' に移動した結果である）。しかし日本側の認識は以前のままなので、一定の脅威に対して日本が必要と考える米軍の規模には変化がない（直線 T は不変）。ただし脅威の増大に対しては、依然として米国の方が日本よりも敏感である（直線 D' の傾き > 直線 T の傾き）。このため脅威水準が上がると、必要とする在日米軍の規模に関する日米間の認識の乖離は縮小する。そして脅威水準が L4 に達すると（交点 P2）、両者の差が解消される<sup>(22)</sup>。

このように脅威、抑止力及び日本の負担の関係を市場理論で簡潔に表現できる所以は、日米両国に相互依存関係が成立しているからである。

図3 脅威認識、抑止力、日本の負担関係



<sup>(22)</sup> (3) 項は、防衛研究所の小野圭司研究部第3研究室長との共同分析による。

### 3 日米間における相互依存関係の変化

#### (1) 米国の対日依存の低下と日本の対米ステータスの低下

日本の負担を軽減した在日米軍再編は日米同盟の構造にどのような変質をもたらすのであろうか。米国は日本から基地及び駐留経費の提供を受けることで、日本との同盟の意義を見出してきた。日本の地政学的位置とそこに所在する基地の価値は高く、米国のアジア戦略にとって不可欠なものである。一方、日本は米国から「核の傘」を提供され、脅威に対する抑止や防衛といった安全保障面で米国に大きく依存してきた。特にそのような意識が日本人に植え付けられた理由は、日本の防衛政策の基本としてとられてきた「基盤的防衛力構想」にあるとも言われている。世論と予算という国内的配慮から基盤的防衛力構想によって防衛力を限定しようとしたことで、日米安保関係の重要性を増大させてしまい、その結果が「対米依存への誘因」を形成したと指摘する見解がある<sup>(23)</sup>。だが、いずれにしても日米両国は同盟を基盤とした安全保障体制において相互依存関係にあると言えよう。そのため、たとえ、日本が同盟への貢献のあり方をめぐって米国から非難を受けようとも、米国が日本の基地と駐留経費、労務、技術等の支援を必要とする限り、米国は日本に依存せざるを得ない弱みがあり、それは逆に日本の強みとなっている。一方、日本には米国との同盟関係において常に「巻き込まれる恐怖」とともに、「捨てられる恐怖」があり<sup>(24)</sup>、この「同盟のジレンマ」から生じる「捨てられる恐怖」が、日本の防衛力整備に少なからず影響を及ぼしてきたことも否定できない。日本の 1,000 カイリ・シーレーン防衛の約束、武器輸出 3 原則の例外として日米相互援助協定 (1983 年) を締結後、米側が要求していた SDI (戦略防衛構想) 研究への参加、防衛費 GNP1 パーセント枠の撤廃、イージス艦や P3C 対潜哨戒機 100 機の購入を含む中期防衛力整備計画 (1985 年) の作成など、いずれも「捨てられる恐怖」を背景として可能となったとも捉えられる<sup>(25)</sup>。

すなわち日米両国がお互いに強みと弱みを持つことで、同盟に均衡が保たれてきたのである。しかしながら、米国の軍事トランスフォーメーションと在日米軍再編はこの相互依存関係になんらかの変化をもたらすことになるのではなかろうか。既述したように、日本は基地を提供し駐留経費を負担してきたが、これが日米関係における日本の強みであった。だが、在日米軍の再編は、この日本の強みを弱め、均衡な構図を崩壊させる不安を与えている。なぜなら、戦略的背景がいかなるものであれ米軍基地の縮小は沖縄の負担軽減には

<sup>(23)</sup> 村田晃嗣「防衛政策の展開——ガイドラインの策定を中心に」『危機の日本外交——70 年代 (年報政治学 1997)』岩波書店、1997 年、85 ページ。

<sup>(24)</sup> Glenn H. Snyder, “The Security Dilemma in Alliance Politics,” *World Politics*, Vol.36, No3, 1984, pp.461-495.

<sup>(25)</sup> 土山實男『安全保障の国際政治学——焦りと傲り』有斐閣、2004 年、314 ページ。

なるが、それによって米国の日本への依存度が弱まるからである。日本における米軍基地がハブの役割を負うことにより日本の重要性が強調されたように受け取られるが、米軍基地や部隊の撤収は日本の負担を軽減することになり、米国の日本への依存を弱めていくことにつながる。

一般に、依存の度合いが低くなることは、依存国のパワーの源泉になる。相互に依存しあう2当事者間で、一方が他方より依存の度合いが低かったとすれば、両者がこの相互依存関係を大事だと思ふ限り、依存度が低い方にパワーの源泉が存在することになるからである<sup>(26)</sup>。そのような依存関係は図1から図3で既述したとおり、市場原理と同等である。アダム・スミス (Adam Smith) が『国富論』において示しているように、分業は豊かさを増進する根本的な原理であり、ある物を別の物と取引し交換する人間の性質、すなわち「交換性向」が分業を促している<sup>(27)</sup>。日米同盟も市場と同じく、欲しい物を相互に交換することで成立している。それ故に日本への依存度が弱まることは、外交交渉や経済交渉など安全保障以外の日米関係においても米国の立場を有利なものとし、交渉の譲歩幅を狭めていくことが予想される。「トランスフォーメーションの帰結は、軍事領域よりも、むしろ外交・政治領域にある」<sup>(28)</sup>とされているように、在日米軍再編は外交や経済の分野にも影響を及ぼすことになろう。

例えば、1970年の日米繊維交渉に始まった両国の優劣は、安全保障とリンクしていた。米ソのデタントが最盛期を迎えた1970年代前半において、サイゴン政権が陥落し、在韓米軍の韓国からの撤退の動きが伝えられて、次は日本が捨てられるのではないかとの不安が高まった<sup>(29)</sup>。この時期は、日本の繊維、鉄鋼、テレビ、工作機械、自動車、半導体などのダンピングが、1980年代には農産物の自由化が問題視されたが、それに併せたように安全保障における日本の役割分担 (burden sharing) を米国は要求するようになった。冷戦末期には次期支援戦闘機 FSX 問題や日米構造協議 (Structural Impediments Initiative: SII) において米国の交渉能力が強まり、米国は日本国内の経済構造にまで干渉するようになった。米国の強気な態度の背後には、ソ連の脅威が弱まったことで、米国が日本にそれほど依存しなくても安全保障に注意する必要がなくなってきたからである。

一方、日本は安全保障について依然として米国に依存しなくてはならないため、1990年に日米貿易問題が持ち上がりそうになったとき、日本は安全保障が脆弱化するのを防ごう

<sup>(26)</sup> ジョセフ・S・ナイ・ジュニア (田中明彦・村田晃嗣訳) 『国際紛争——理論と歴史 (原書第4版)』有斐閣、2003年、251ページ。

<sup>(27)</sup> アダム・スミス (大内兵衛訳) 『国富論』岩波文庫、1956年、21～52ページ。

<sup>(28)</sup> Kurt M. Campbell & Celeste Johnson Ward, "New Battle Stations?," *Foreign Affairs*, September/October, 2003, p.96.

<sup>(29)</sup> 土山『安全保障の国際政治学』313ページ。

として譲歩せざるを得なかった<sup>(30)</sup>。1985 年以降、米国はこの手段に訴える傾向が強くなり日本が皮革製品の自由化、半導体協定、また、オレンジ・牛肉の自由化に応じたのも、皆、多かれ少なかれ通商法第 301 条による制裁あるいはその脅しが原因であった<sup>(31)</sup>。

ロバート・ロースタイン (Robert L. Rothstein) は「大国と小国の同盟関係には、はじめから同盟を維持・継続する上での諸問題について本質的な不均衡が存在している。小国が絶対的な権利として協議を要求するのに対し、大国は実質的な問題解決に当たって小国が寄与できる能力によって、その協議の度合いを決めたがる」<sup>(32)</sup>と説明しているが、日本における米軍基地の規模が縮小され、米国の日本に対する依存度が落ちることで、日本の対米交渉力は低下することが予想される。

## (2) 同盟国への依存低下を狙った米軍再編

冷戦の終わりとともに、ジョージ・ケナン (George F. Kennan) は、米国は海外への関与を縮小すべきであると主張した<sup>(33)</sup>。また、地域内の勢力均衡を地域構成国に任せ、均衡が維持できなくなった場合にのみ米国が介入する、米国の伝統的な「オフシェア・バランシング (offshore balancing)」もグラント・ストラテジーとして見直されるようになった。核兵器や長距離機動力を強化し海外基地から米軍を撤退させることで、自らの安全をより確保しながらライバル大国に緊要な地域を手渡さない戦略である<sup>(34)</sup>。このような見解の影響か、米国の軍事トランスフォーメーションと GPR には、まさに同盟国への依存を下げる目的もある。米国政府が、毎年、各軍に対して変革に向けた「ロードマップ」を作成するように命じている「変革計画策定のガイダンス (Transformation Planning Guidance)」を受け<sup>(35)</sup>、米空軍は「グローバル・モビリティ (global mobility)」と「グローバル・ストライク (global strike)」という概念を提示している。前者は「世界のどこにおいても最小限の時間で作戦を開始」することを、後者は「重要な目標」をそれが世界のどこにあらうとも、数時間、あるいは数分以内に攻撃できることを意味している。革新的な軍事テクノロジーの進歩に

<sup>(30)</sup> ナイ『国際紛争』251 ページ。

<sup>(31)</sup> 田中明彦『新しい「中世」』日本経済新聞社、1996 年、125 ページ。

<sup>(32)</sup> Robert L. Rothstein, *Alliance and Small Powers*, Columbia University Press, 1968, pp.57-58 ページ。

<sup>(33)</sup> George F. Kennan, *Around the Cragged Hill: A personal and Political Philosophy*, New York: W.W. Norton, 1993, p.183.

<sup>(34)</sup> Christopher Layne, “From preponderance to Offshore Balancing: America’s Future Grand Strategy,” *International Security*, Vol. 22, No.1 (Summer 1997) pp.86-124.; Stephen M. Walt, *Taming American Power: The Global Response to U.S. Primacy*, W. W. Norton & Company, New York, 2005, pp. 222-223.

その他として、Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics* を参照。

<sup>(35)</sup> 福田「米軍の変革とグローバル・ポストチャー・レビュー (在外米軍の再編)」『レファレンス』2005 年 6 月号、71 ページ。Transformation Planning Guidance, April 2003, p.14. <[http://www.oft.osd.mil/library/library\\_files/document\\_129\\_Transformation\\_Planning\\_Guidance\\_April\\_2003\\_1.pdf](http://www.oft.osd.mil/library/library_files/document_129_Transformation_Planning_Guidance_April_2003_1.pdf)>から引用。

よって、情報収集能力、部隊の機動力、火力の威力・命中精度は確実に向上している。

しかし、何よりも重要なことは、このようなテクノロジーの進歩が海外基地の価値と依存を下げていくことである。「軍事における革命 (Revolution in Military Affairs:RMA)」信奉者には、世界各地に潜在する敵を米国本土や洋上から攻撃できるのであれば、海外基地は不要であると考える者も多い。たとえば、政治情勢が変化することで、同盟国が突然米国に基地の使用を拒否したとしても、前方展開部隊が存在しない場所に米国本土から即座に兵力を投射できるのであれば、大きな影響は受けない<sup>(36)</sup>。事実、イラク戦争の際、トルコは米軍の基地使用をオーストリアは米軍の領空通過を拒否しており、これらの経験は、海外基地のあり方を見直す際の強い動因となっている<sup>(37)</sup>。米軍の再編問題で、アジア太平洋地域での空軍戦力のあり方について提案しているリチャード・ホーリー (Richard Hawley) 米空軍退役大將は、グアムを主要作戦基地とする理由について、「イラク戦争でトルコから基地使用許可が得られず、イラク北部戦線の構築に支障をきたしたが、米国領のグアムなら政治的問題は生じない」と述べている<sup>(38)</sup>。更には、高額の海外駐留経費と家族と長期にわたって離ればなれに暮らさなくてはならない兵員の勤務環境の改善は、米軍にとって早急に解決しなければならない課題となっている。

今後、軍事テクノロジーの進歩は基地の撤退を補完していく代替手段となっていくであろう。たとえば、海軍・海兵隊の進める「洋上基地構想 (Sea Basing)」もその一つである。洋上基地は、沿岸に配備された艦艇を陸上の基地に見立て、地上戦支援や部隊の揚陸だけでなく、補給拠点、装備の修繕、兵力の集結・訓練等の場としても活用しようというものである<sup>(39)</sup>。洋上基地の利点は、陸上基地よりも安全で政治的・外交的な制約に拘束されることなく、米軍が独自に機能することができる。この構想の背景にも前方展開基地への依存を低下させようという意図がある<sup>(40)</sup>。

現代の脅威は、前もって紛争が起こるであろう地域を特定することはできない。そのような状況に対処するためには、米軍はあらゆる事態に備え、世界中のどこで紛争が発生し

<sup>(36)</sup> 同上。United States Air Force, “The U.S. Air Force Transformation Flight Plan 2004,” pp.42-45.から引用。

<sup>(37)</sup> 『毎日新聞』2003年2月15日。米政府はドイツ駐留米軍がイラク攻撃に向け陸路南下する際、オーストリア政府に国内通過を許可するよう要請したが、オーストリアは中立政策を取っているため、国連決議など適切な条件なしでの外国軍隊の通過を許可できないと返答した。

<sup>(38)</sup> 『読売新聞』2003年7月6日。

<sup>(39)</sup> 福田「米軍の変革とグローバル・ポスチャー・レビュー (在外米軍の再編)」『レファレンス』72ページ。Global Security, “Fleet Response Plan,” pp.56-63. <<http://www.globalsecurity.org/military/ops/frp.htm>>から引用。

<sup>(40)</sup> 同上、72ページ。“Naval Transformation Roadmap 2003”, p.56. <[http://www.oft.osd.mil/library/library\\_files/document\\_358\\_NTR\\_Final\\_2003.pdf](http://www.oft.osd.mil/library/library_files/document_358_NTR_Final_2003.pdf)>から引用。

ようとも迅速にそこに兵力を展開できなくてはならない。軍事トランスフォーメーションも GPR も不測の事態に備えて軍隊の即応性を向上させること目的を据えている。これは前方展開基地・兵力の根本的な変化を意味し、それらの役割は、同盟国や周辺地域の防衛に留まらず、紛争地に迅速な展開をするための手段へと重心を移しつつあるといえるであろう<sup>(41)</sup>。

以上のように軍の変革によって部隊の迅速な展開が可能になり、大部隊を前もって海外に駐留させる必要性和海外基地への依存はますます弱まる傾向にある。洋上基地やグローバル・ストライクといった構想が実現すれば、抑止や封じ込めのための海外基地の目的は薄れ、紛争地へ兵力をスムーズに投射するための中継点でしかなくなるだろう<sup>(42)</sup>。

### (3) 駐アイスランド米軍の完全撤退

GPR によって、米軍の海外基地としての依存を完全に断たれたのがアイスランドである。アイスランドには米国との防衛協定により、1951 年以来、約 1,200 名の米空軍が駐留していたが GPR によって、2006 年 9 月 30 日、ケフラビーク (Keflavik base) 米軍基地が閉鎖され、最後の米軍がアイスランドから撤退した。アイスランドは NATO に加盟しているが自国軍を保有していない。しかしながら、アイスランドにはグリーンランド、ドイツのフルダ溪谷とともに NATO が大西洋の通商路を防衛するための良好な拠点としての戦略的価値があった。そのために対潜哨戒機と戦闘機を中心とした部隊が配備されたが、冷戦終結によりソ連の脅威が減殺されたことで、駐留米軍削減をめぐり 2001 年から米国と二国間交渉を行ってきた。米軍の撤退は、これまで親ヨーロッパ路線よりも親米路線をとってきたアイスランドにとって衝撃的な出来事であり、米国に対する信頼とアイスランドの親米外交政策の継続に疑問を投げかけた。現在、アイスランドの外交政策は対ヨーロッパ重視に比重が移され、アイスランド政府はすでにノルウェー政府と防衛協定の交渉に入ることを決定している。アイスランドの現時点での課題は、これまでの親米中心路線から欧州と緊密に協調していくことへと路線をすみやかに転換できるかにある。なお、アイスランドは引き続き、NATO への基地提供と財政支出を行うとしている<sup>(43)</sup>。

かつて、リチャード・M・ニクソン (Richard Milhous Nixon) 米大統領は、アジアの防衛という責務を日本にも分担させ、それに連動してアジアにおける米軍の前方展開戦力、とりわけ在日米軍兵力を大幅に削減し、その空隙を埋めるための方策として、日本による核

---

(41) 同上、73 ページ。

(42) 同上、73 ページ。

(43) Vakur Ingimundarson, "Iceland's Security identity Dilemma the End of a U.S. Military Presence," *The Fletcher Forum of World Affairs*, Vol.31:1, Winter 2007, The Fletcher School, Tufts University, pp.7-9.

武装を容認しようとした<sup>(44)</sup>。将来、軍事テクノロジーや洋上基地構想が進展した場合、日本に対してこのような案が再生する可能性は否定できないのではなかろうか。

今後、もし、日本における基地の価値が低下していくと予想されるのであれば、日米同盟をつなぎ止める手段は、在日米軍駐留経費の提供しかなくなる。日本が駐留経費を提供する限り日本の対米ステータスは維持される。それに反し、日本が自ら駐留経費の提供をやめたり減じることは、米国からの信頼を失い日本の立場を弱めていくと予想される。

## 4 同盟関係の強化と相互依存関係の均衡維持

### (1) 相互依存関係の均衡とその理由

米軍の海外駐留を否定する「アメリカの要塞化」論者の主張が強まり<sup>(45)</sup>、それを可能にする軍事テクノロジーが進歩すれば、日本は基地と駐留経費の提供ができなくなるため、米国の対日依存度を下げることになる。あるいは、米国は基地撤退をほのめかし、それを外交・経済交渉のツールとして活用するかもしれない。

しかしながら、国際安全保障環境の変化は、その弱点を相殺する好条件を日本に与えつつあり、日米両国の依存関係は、当面、均衡が保たれると予想される。

その理由の第1は、脅威の変化に対し米国は一国だけでは戦えなくなってきたことである。たとえ、前方展開基地を必要としない軍事テクノロジーが発達したとしても、国際的テロ、海賊、大量破壊兵器の拡散など新たな脅威に対処するためには、多国間の政治・外交的協力が欠かせなくなってきた。QDR2006においても同盟国の重視が謳われているように、米国の安全保障の点で同盟国の支持は不可欠な状況にある。

第2は、それらに付随してミサイル防衛など、日本の自衛隊による軍事面での人的貢献が緊要になってきたことである。冷戦期のように米ソの核戦略が対立していたような状況下では、非核保有国の日本が米国の軍事戦略に貢献できる機会は限られていた。しかしながら、現在はミサイル防衛やインド洋における給油活動など、自衛隊が米国の安全保障に直接貢献できるようになってきた。同盟に対する「人」の貢献は、基地や駐留経費の不足分を補足しているのである。

第3に、日中関係の向上は、日本の対米関係の梃子 (leverage) になる。これまで米国は

<sup>(44)</sup> 外務省資料『ニクソン論文——ベトナム後のアジア』1969年。(原典: Richard M. Nixon, "Aisa after Vietnam," *Foreign Affairs*, October 1967.)

<sup>(45)</sup> カルダー『米軍再編の政治学』311ページ。カルダーは、直接的な米軍の海外駐留を必要としない論者として、ハドソン研究所のウィリアム・E・オドム (William E. Odom) とロバート・デュジャリック (Robert Dujarric) の意見を引用している。両者が共同執筆した *America's Inadvertent Empire*, New haven: Yale University Press, 2004. が参考になる。

日本の最大の市場であった。米国では、莫大な対日貿易赤字が生じたが、米国が日本にとって巨大市場であることは、経済における日本の対米依存を上げることになり、それは米国の強みでもあった。しかしながら、現在では、米国に代わって中国が日本の最大貿易相手国となった。

財務省が 2008 年 1 月 24 日に発表した 2007 年の貿易統計速報 (通関ベース) によると、日本の香港を除く中国との貿易額 (輸出額と輸入額の合計) は 28 兆円弱、米国との貿易額は 25 兆円強であり、暦年ベースで初めて中国との貿易額が米国を上回った<sup>(46)</sup>。すなわち、日本の貿易は必ずしも米国だけではなく中国という選択肢を得たことで、経済における対米依存度を下げることになった。冷戦期は西側か東側のどちらかの陣営に位置する選択肢しかなかったが、現在は米国に限らず中国やロシアなどとの依存関係が深まってきたため、それを対米外交に挺子として使えるようになった。もちろん、米国にも同じ選択肢があり、中国は大きな市場である。

2006 年及び 2007 年の各 12 月に行われた『読売新聞』による「日米共同世論調査」では、「米国と中国のうち、経済の面で今後の日本に、より重要になるのはどちらだと思うか？」との質問がされた。回答は、中国重視が 62.2 パーセント (2006 年) 及び 61.5 パーセント (2007 年)、米国が 24.5 パーセント (2006 年) 及び 22.6 パーセント (2007 年) であった。それに対して「日本と中国のうち、経済の面で、今後の米国にとって重要になるのはどちらだと思うか？」という質問を米国人に行ったところ、日本重視が 35.8 パーセント (2006 年) 及び 22.6 パーセント (2007 年)、中国が 55.7 パーセント (2006 年) 及び 49.3 パーセント (2007 年) であった<sup>(47)</sup>。経済面においては日米共に中国を重視しているが、日本の中国重視度は米国のそれより上回っている。これは、1980 年代における日米経済摩擦の時のように、経済交渉において日本は米国から一方的に脅かされるのではなく、中国によって日本の存在が相対化されることを意味する。

第 4 は、米国の国力が相対的に衰退していることである。米軍再編は米国の国力衰退の兆候として捉えられる。なぜなら、軍事戦線を一度後退させることは、それを奪回するためには政治的にも財政的にも莫大なエネルギーを必要としなくてはならないからである。それにも拘わらず後退するのは、軍事的合理性に反し、前方展開能力を維持するだけの国力がなくなってきたことが推測されるからである。後方に基地を撤収することは比較的容易だが、新たに前方に展開することは軍事的にも難しい。それを敢えて行ったことを軍事的視点で考察すると、米国は受け身の態勢に入ったことを示唆している。

---

<sup>(46)</sup> 「財務省貿易統計」<[http://www.customs.go.jp/toukei/latest/gaiyo2007\\_12.pdf](http://www.customs.go.jp/toukei/latest/gaiyo2007_12.pdf)>.

<sup>(47)</sup> 「日米共同世論調査」『読売新聞』2006 年 12 月 16 日及び 2007 年 12 月 14 日。

米外交問題評議会のリチャード・ハース (Richard Haass) 会長は、「一国が特定の領域で優位を保ちパワーを独占する時代は終わる。米国の一極支配体制は終わり、世界は無秩序な時代に足を踏み入れつつある<sup>(48)</sup>。新時代は多くの国や企業、政府系ファンド、国際機関、テロ組織がひしめく複雑な時代になるだろう<sup>(49)</sup>と述べている。

かつて、現在の米国と同じように栄華を誇った大英帝国も国家の衰退とともに大規模な軍事改革を行っている。大英帝国にとって海外の海軍基地は植民地支配と世界各地の通商ネットワークを構築するために不可欠であったが、それを維持することは財政的に負担でもあった。19世紀末の大英帝国は、経済力の相対的低下と工業化が諸国に浸透していったことで、もはや全世界に展開する自国の権益を独力で守ることができなくなっていた。そのため、極東における英国の権益は日英同盟に依存することで守られ、また、アメリカ大陸における米国の優越性を承認することで、英国の軍事的資源の分散を避けた<sup>(50)</sup>。

1904年から海軍第一卿 (First Sea Lord) に就任したジョン・フィッシャー (John Arbuthnot Fisher) は、衰亡の一途をたどる大英帝国におけるロイヤル・ネイヴィーの改革を行った。フィッシャーの改革は、海軍造船所や給与、人事、教育制度に及ぶ広範なものだったが、その中核となったのは世界中に展開していたロイヤル・ネイヴィーの基地を整理統合し、戦力を英国本土の周辺海域に集中することであった。すなわち、海軍戦略の重点を、帝国の防衛ではなく英国本土の防衛に置いたのであった<sup>(51)</sup>。

冷戦後の約20年、軍事・経済・政治・文化力等で実質、覇権国であった米国も中国の台頭やロシアの復活、ヨーロッパの統合等によって、それらの国々との国力差がより均等化されてきた。衰退の経緯は異なるかもしれないが、米国の軍事改革やGPRも、大英帝国と同じ軌跡を辿って生まれてきたのである<sup>(52)</sup>。大英帝国が様々な勢力との妥協を余儀なくされたように、現在の米国も同盟国に対しある程度譲歩し妥協しなければならない状況にある。また、国土安全保障を重視し、世界中に展開させている米国の軍事を整理縮小する点でも、衰退期の英国と似通っている。そのようなことから、米国の同盟国への期待はしばらく継続されるに違いない。

第5に、いかに米国が軍変革を進め前方展開投射能力を高めようとも、海外基地や前方

<sup>(48)</sup> Richard N. Haass, "The Age of Nonpolarity," *Foreign Affairs*, May/June 2008, pp.44-56.

<sup>(49)</sup> 『日本経済新聞』2007年12月12日。

<sup>(50)</sup> 田所昌幸「ロイヤル・ネイヴィーとイギリス外交」田所昌幸編『ロイヤル・ネイヴィーとパクス・ブリタニカ』有斐閣、2006年、11-12ページ。Kenneth Bourne, *The Foreign Policy of Victorian England, 1830-1902*, Oxford University Press, 1970, pp.169-175.

<sup>(51)</sup> 同上、20ページ。

<sup>(52)</sup> 米国の場合は経済の原因で衰退した大英帝国とは異なり、政治的機能不全に陥るかもしれないとする指摘もある。Fareed Zakaria, "The Future of American Power," *Foreign Affairs*, May/June 2008, pp.18-43.

展開部隊を完全に撤退させることは得策ではない。ジェームズ・ジョーンズ (James L. Jones) 欧州軍司令官は、前方展開の利点として兵力の即時投射を可能とするのみでなく、米国のコミットメントを示し潜在的な挑戦者を抑止すること、そして地域内での安保協力を通じて地域の安定を増進すること等を指摘している<sup>(53)</sup>。それらの理由に加えて、オハンロンをはじめとする海外基地の「漸進主義」派と呼ばれる人々は、制空権の維持、地上軍の海外基地での駐留、安全な港の確保などを理由に海外基地の存続を支持している<sup>(54)</sup>。

2006 年 12 月の世論調査では、駐日米軍について増強すべきと回答した米国人は 6.2 パーセント、現状維持が 61 パーセントとであった<sup>(55)</sup>。「静」から「動」への戦力展開が重視されているものの前方展開兵力は未だに軽視できない。たとえ、即応力と遠隔作戦能力の高い空・海軍力を得ることができたとしても、イラク戦争のその後を見れば明白なように「静」としての海兵隊、陸軍力の価値は高い。また、かつて駐沖繩海兵隊司令官を勤めたヘンリー・C・スタックポール (Henry C. Stackpole) 少将の発言にあるように<sup>(56)</sup>、在日米軍は日本の軍国化を防ぐ瓶の蓋の役割もあると、米国は考えているかもしれない。このような視点では、第 2 次世界大戦後の米国の戦略は、ソ連のみでなく (西) ドイツと日本の「二重封じ込め (double containment)」にあったとも言われている<sup>(57)</sup>。もし、そうであれば、それらの利点を失ってまで、米軍が日本から完全撤退することは考えがたい。

以上のような要因により、米国は同盟国の協力を必要としており、たとえ一時的に相互依存関係で優位に立つようなことがあったとしても、日本との協調を乱すような外交を行うことはできないであろう。更には日米間の駆け引きにおいて、現在は米国側が不利な構図になっている。なぜならば、日本の負担軽減は米軍基地の削減・移転、米軍の一部撤退など具体的に目に見える形で現れているが、抑止の維持・増強を具体的に目視化することはできないからである。これらのことは日本政府や世論を説得するのに良い条件にあるとは言えない。更には、在日米軍再編は日本人にとっては緊要な問題であり、日本の国内政治と基地が所在する地元には強い影響を受けざるを得ないが、米国本土に居住する米国市民にとっては外地の出来事であり、しかも世界中に展開した多くの米軍基地の再編の一つに過ぎない。

<sup>(53)</sup> Statement of General James L. Jones, USMC Commander, United States European Command before the Senate Armed Services Committee, Sep.23, 2004, p.8.<<http://www.dod.mil/dodgc/olc/docs/test04-09-23 Jones.pdf>>

<sup>(54)</sup> カルダー『米軍再編の政治学』323～325 ページ。

<sup>(55)</sup> 「日米共同世論調査」『読売新聞』2006 年 12 月 16 日。

<sup>(56)</sup> “U.S. Troops Must Stay in Japan,” *Washington Post*, March 27, 1990.

<sup>(57)</sup> Layne, “From Preponderance to Offshore Balancing: America’s Future Grand Strategy,” p.90. “double containment”は、ウォルフラム・ハンラインダー (Wolfram Hanreider) が使用した言葉。Wolfram Hanreider, *Germany, Europe, and America*, New Heaven, Conn.: Yale University Press 1989.

例えば、図4に示すとおり、二層ゲーム（two-level game）の一般的解釈を米軍再編をめぐる日米間関係に当てはめてみる<sup>(58)</sup>。理想的な外交交渉における妥協点は日米相互の要求が合致する中間点に位置することであるが、外交交渉により国内政治も影響を受けるため、交渉相手国のみでなく国内にも配慮を払わなくてはならない。したがって両国の最大要求から相互に少し譲歩した場所が妥協点になる。在日米軍再編に関しては、地元や日本国民の関心が強ければ強いほど、政府は国内政治に目を向けなくてはならないため、図5に示すとおり外交交渉では米国の大幅な譲歩がなければ妥協点に至らない構図になっているのである。

このようなことから、日本の強みであった基地提供や駐留支援が縮小されたとしても、米国がそれらを必要とする限り、日米間の依存関係は均衡が維持され、米国が対日優位に立つ結論には至らないであろう。

図4 日米間における交渉の構図

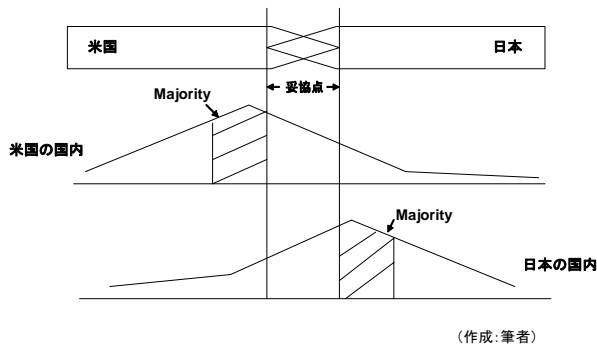
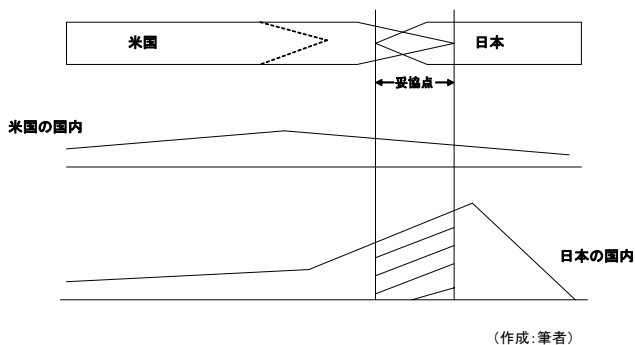


図5 在日米軍再編における交渉の構図



<sup>(58)</sup> 二層ゲームのモデルについては、山本吉宣教授の講義「国際政治学Ⅰ」（2007年、於青山学院大学国際政治学部講義）を参考にした。

(2) 基地と相互依存関係の将来

これまでの考察をまとめてみると表 2 のようにまとめることができる。米国が在日米軍基地と米軍の日本駐留の存続を望み、日本もそれを必要としている限りにおいては、国際環境や国内政治・経済の影響により多少の動きがあったとしても日米両国間の依存関係には均衡が保たれるであろう (領域 I)。その均衡を大きく変化させることは両国にとって得にならない。だが、将来において日本が米国の駐留を必要としながら、米国が在日米軍基地や日本駐留を必要とせず、またはその意向をほのめかすようになった場合、日本は米国を引き留めるために外交や経済交渉において、大きな譲歩を迫られることになるであろう (領域 II)。反対に、米国が日本の駐留を希望するにも拘わらず、基地提供や経費負担に日本が耐えられなくなるか、あるいは、強い反米気運や自主防衛論が高まり米軍の駐留を許さなくなる場合、米国は日本に留まるために他の交渉において大きく譲歩せざるをえなくなる (領域 III)。そして、両国が互いの依存を必要としなくなる場合、日米同盟は解消されることになり、日本は米国の強力な抑止・防衛力を、米国は日本の駐留支援と地理的な戦略要所を失うことになる (領域 IV)。

表 2 在日米軍の将来と日米の依存関係

		日 本	
		米軍の駐留必要	米軍の駐留必要ない
米 国	日本駐留必要	基地の提供、駐留経費負担 抑止力、防衛力の提供 I	反米気運の高まり、自主防衛論の高揚 外交・経済交渉の大幅譲歩、基地賃料の支払い III
	日本駐留必要なし	外交・経済交渉の大幅譲歩、負担の増大 軍事テクノロジーの進歩、戦略転換、国力の衰退 II	同盟の解消、自主防衛、または他国との同盟(2国・多国間)を追求 同盟の解消 IV

(作成:筆者)

表 2 を表 3 のように、日米間の依存関係の変化により得られる利益を数字で表してみよう。領域 I は現在の日米関係を示し、多少の負担はあってもお互いに必要なものが得られるため均衡が保たれており、どちらかの国が方針を変えることで他方は損をしまうパ

レート最適<sup>(59)</sup> (Pareto optimality) の状態にある。すなわち、領域Ⅰの関係において、米国は軍事力も経済力も日本より大きい。日米両国が双方の得意とする経済力と軍事力を提供し合うことで、最適な利益を得ることができる分業と比較優位の体制ができています。それは日米両国のみに及ばずアジアの安定という公共財としての価値も有する。一方、領域Ⅱと領域Ⅲでは、相手は自分を必要としているのにも拘わらず自分は必要としないので、自分はより少ない負担で利益を得ることができる。たとえば領域Ⅱでは、より大きな支援を日本から引き出すことができるし、領域Ⅲでは、日本は高額な駐留経費負担をしなくても米国の抑止力を得ることができる。領域Ⅳでは相互に相手を必要としなくなり、相手に対する負担はなくなるが、日本は強力な抑止力を、米国は日本の支援と地理的な戦略要所を失い相互に損をするナッシュ均衡<sup>(60)</sup> (Nash equilibrium) の状態となる。それは、日米両国にとって合理的ではなく良い状態とは言えない。

つまり、日米同盟における「物」と「人」の交換という視点に立てば、日米両国は「囚人のジレンマ (Prisoner's Dilemma)」状態にあり、日米個々の利益は、相手の一方的依存にある場合に最も得ることができ、両国全体の利益は相互に依存しあっているときに最も得られる。

表3 在日米軍の将来と日米の依存関係

		日 本	
		米軍の駐留必要	米軍の駐留必要ない
米 国	日本駐留必要	Ⅰ 3, 3 パレート最適	Ⅲ 1, 4
	日本駐留必要なし	Ⅱ 4, 1	Ⅳ 0, 0 ナッシュ均衡

(作成:筆者)

<sup>(59)</sup> 「パレート最適」他の利益を削ることなしに、ある一人の利益を増大させることができなくなった状態。自分が異なる選択をしたときに他方が損をする状態。

<sup>(60)</sup> 「ナッシュ均衡」双方ともに、相手が何もしないときに、こちらの一方的戦略の変更でこちらの状態が改善することがない状態。自国が動いても他国が動いても損をする状態。

日米関係は、1990 年代初めの経済・貿易摩擦が顕著化した時に最も悪化した。当時、クリントン政権は自動車輸出問題をめぐり日本への報復関税を決定しようとしていたが、そのとき米国政府は安全保障関係を梃子にして、日本から貿易面で譲歩を勝ち取ろうとしていた。しかし、クリントン政権で国家安全保障問題担当の国務次官補であったジョセフ・ナイはその意向に反し、安全保障と貿易を明確に分離する政策を米国政府にとらせた。ナイは、安全保障上の強みから貿易での優位を勝ち取る戦術は、短期的には有効かもしれないが、数回、同じようなことを繰り返せば、日本は長期的な戦略を変更するかもしれないと考えたからであった<sup>(61)</sup>。変動的な経済活動は繰り返しゲームをすることで危機を回避でき、パレート最適とナッシュ均衡を同等に導くことができるかもしれないが、同盟関係は半固定的であり、繰り返しゲームを行うわけにもいかず、一度崩れるとその修復は難しいと、ナイは予測していたのであろう。

## おわりに

国力が相対的に衰退していると思われる米国にとって、同盟国の協力と支持はますます不可欠なものとなっており、たとえ日本からの「物」の提供が縮小したとしても、当面、現在の日米関係に大きな変化が及ぶことはないであろう。米国が海外基地を必要とし、日本から駐留支援と基地の提供がある限り、日米両国間の依存関係には均衡が維持される。たとえ将来、海外基地を必要としない軍事テクノロジーが実現するとしても、日本が米国を支援し続ける限り、あえてそれを手放すことは財政的にも戦略的にも米国にとって得策ではないし、海外基地の存続による世界的な安全保障の相互依存が、金融システムの安定性や同盟の信頼性と密接に関わっていることを米国は忘れてはならないのである<sup>(62)</sup>。

一方で将来、米国が財政不足、対外戦略の転換及び軍事テクノロジーの進歩を理由に、海外基地からの完全撤退を自ら選択をする場合に、日本が依然として米国に安全保障で依存し続けるのであれば、基地や駐留支援に代わる米国への貢献手段を日本が持ち合わせなければ、日本の対米ステータスは低下していくことになる。その時、日本は安全保障を得るために米国の要求に譲歩していかなくてはならないのか、それとも日米同盟を解消し自主防衛に踏み切らなくてはならないか、あるいは、新たな同盟体制を築くべきか選択を迫られることになる。日本が在日米軍に匹敵する防衛力と米国の「核の傘」の代替手段

---

<sup>(61)</sup> Charles W. Kegley, Jr. and Eugene R. Wittkopf, *American Foreign Policy: Pattern and Process*, 5th ed., New York: St. Martin's Press, 1996, p.390.

<sup>(62)</sup> カルダー『米軍再編の政治学』330 ページ。

を保有しようとするのが賢明であるかどうかは、今後ますます問われなくてはならない課題である。同時にそれは米国にとっても最適な選択とはならないことを米国に認識させる努力を日本は怠ってはならない。いずれにしても、負担なくして安全保障の確保はありえない。

(さかぐちだいさく 2等陸佐 研究部第2研究室所員)